



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社クレハ
コード番号 4023 URL <http://www.kureha.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩崎 隆夫

問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部長 (氏名) 数井 明生

定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日

配当支払開始予定日

TEL 03-3249-4651

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月24日

平成23年6月2日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	132,309	△1.7	6,350	11.3	5,638	2.5	692	△56.0
22年3月期	134,606	△6.4	5,706	△39.7	5,499	△36.4	1,571	△53.4

(注) 包括利益 23年3月期 △2,299百万円 (—%) 22年3月期 2,701百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	3.97	3.97	0.7	3.1	4.8
22年3月期	8.77	8.77	1.6	3.0	4.2

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 316百万円 22年3月期 292百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	181,753	89,500	48.9	517.47
22年3月期	184,623	96,822	52.2	538.10

(参考) 自己資本 23年3月期 88,832百万円 22年3月期 96,420百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	12,509	△11,431	2,720	10,746
22年3月期	15,847	△17,682	1,999	7,213

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	1,791	114.0	1.9
23年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	1,716	251.9	1.9
24年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00	—	—	—

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	134,000	1.3	6,500	2.4	6,000	6.4	1,200	73.4	6.99

(注) 平成24年3月期につきましては年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1社 (社名) 、 除外 1社 (社名) クレハプラステックス(株)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

23年3月期	181,683,909 株	22年3月期	181,683,909 株
23年3月期	10,017,010 株	22年3月期	2,498,103 株
23年3月期	174,390,413 株	22年3月期	179,182,518 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	83,210	△2.8	5,145	17.1	5,137	12.5	3,311	38.0
22年3月期	85,575	△1.2	4,394	△39.0	4,565	△33.7	2,399	△13.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	18.99	18.97
22年3月期	13.39	13.38

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	149,813	85,594	57.1	498.23
22年3月期	146,801	88,418	60.2	493.14

(参考) 自己資本 23年3月期 85,530百万円 22年3月期 88,363百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.経営成績 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○目 次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	20
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	21
(8) 表示方法の変更	21
(9) 追加情報	21
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(セグメント情報)	24
(税効果会計関係)	28
(有価証券関係)	29
(退職給付関係)	30
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
5. 個別財務諸表	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	35

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

(当期の概況)

(百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
2011年3月期	132,309	6,350	5,638	692	3円97銭
2010年3月期	134,606	5,706	5,499	1,571	8円77銭
増減	△2,297	643	139	△879	—

当期のわが国経済は、新興国の経済成長により輸出が堅調に推移いたしましたが、個人消費を下支えしていた政策効果が薄れつつ、円高、民間設備投資への慎重姿勢から抜けきれないうち、東日本大震災により状況が急変いたしました。

化学工業におきましては、中国等アジア向けの輸出、電気・電子関連の需要回復により設備稼働率は高水準を維持しておりましたが、海浜部に生産拠点を有する化学各社は東日本大震災の直接的影響を大きく受け、一転して操業停止に至る事態も少なからず生じて、期末まで短期間ながら一定の損失を余儀なくされました。

当社及びグループ各社はこのような状況のもと、既存事業の売上げ増による利益拡大、集中事業分野への設備投資による償却費増に対処すべくコスト削減に取り組んだ結果、当期の連結売上高は前期比1.7%減の1,323億9百万円、営業利益は前期比11.3%増の63億50百万円、経常利益は前期比2.5%増の56億38百万円となりました。

当期純利益につきましては、東日本大震災に伴う災害損失等を計上し、前期比56.0%減の6億92百万円となりました。

なお、当社の当期の配当金は、前期に引き続き1株につき年間10円とさせていただきます。

(当期のセグメント別の概況)

(百万円)

	売上高			営業損益		
	前期	当期	増減	前期	当期	増減
機能製品事業	28,423	33,391	4,967	△3,645	363	4,009
化学製品事業	35,831	33,552	△2,279	6,619	5,202	△1,416
樹脂製品事業	42,430	41,091	△1,338	1,948	1,789	△158
建設関連事業	17,502	12,759	△4,743	578	△386	△965
その他関連事業	10,418	11,514	1,096	812	38	△773
消去	—	—	—	△606	△657	△51
連結合計	134,606	132,309	△2,297	5,706	6,350	643

※当連結会計年度より、報告セグメントを変更しております。なお、前連結会計年度の数値につきましては、変更後のセグメントに組替えて表示しております

機能製品事業

機能樹脂分野では、PPS樹脂は自動車用途及び電気・電子素材用途の需要が増加し、又、米国における合弁事業の業績も回復し、売上げ、営業利益共に前期に比べ増加いたしました。ふっ化ビニリデン樹脂

は、工業用素材用途及びリチウムイオン二次電池用バインダー用途の需要増加により、売上げ、営業利益共に前期に比べ増加いたしました。

炭素製品分野では、特殊炭素材料は電池用負極材用途の需要が増加し、炭素繊維は太陽電池パネル製造用等の高温熱処理炉用断熱材用途の需要が上向きつつあり、設備投資に伴う償却費負担を取戻すまで至らないものの、この分野の売上げ、営業利益共に前期に比べ増加いたしました。

PGA(ポリグリコール酸)樹脂は、米国における工場建設を進めており、国内パイロットプラントから少量の出荷はありましたが、開発費負担が大きく、営業損失は前期に比べ増加いたしました。

この結果、本セグメントの売上高は前期比17.5%増の333億91百万円となり、営業利益は前期36億45百万円の営業損失から3億63百万円の営業利益となりました。

化学製品事業

医薬・農薬分野では、慢性腎不全用剤「クレメジン」の売上げは増加し、農業・園芸用殺菌剤「メトコナゾール」の輸出が増加いたしました。抗悪性腫瘍剤「クレスチン」の売上げが減少したこと、及び前期には「クレメジン」の国内販売契約締結に伴う一時金があったことにより、この分野の営業利益は前期に比べ減少いたしました。

工業薬品分野では、か性ソーダ・塩酸等無機薬品類の販売数量の減少に加え、か性ソーダの製品価格が低下したものの、クロルベンゼン類が販売数量、製品価格共に上昇したことにより、この分野の売上げ、営業利益共に前期に比べ増加いたしました。

この結果、本セグメントの売上高は前期比6.4%減の335億52百万円となり、営業利益は前期比21.4%減の52億2百万円となりました。

樹脂製品事業

コンシューマー・グッズ分野では、ふっ化ビニリデン釣糸「シーガー」は前期に比べ売上げが減少し、家庭用ラップ「NEWクレラップ」は改良された商品価値を反映する市場価格形成に注力したものの、市場拡大の余地が限られていたところ東日本大震災後は出荷数量も限定され、この分野の営業利益は前期に比べ減少いたしました。

業務用食品包装材分野では、多層ボトルの売上げは増加いたしました。塩化ビニリデン・フィルム、熱収縮多層フィルム、ラミネート用ハイバリア・フィルム「ベセーラ」は前期並みの売上げとなり、クレハ・ベトナムの製品はコスト負担を吸収するには至らなかったものの生産が本格稼動したことによる改善がみられ、又、欧州子会社では前期を上回る販売実績となったことに加え、退職給付制度変更による増益要因もあり、この分野の営業利益は前期に比べ増加いたしました。

中国向けの塩化ビニリデン・コンパウンドは販売数量及び製品価格が上昇したことにより、営業利益は前期に比べ増加し、包装機械は前期にあったクリップレス自動充填結紮機の大口出荷がありませんでしたが、輸出が増加し、営業利益は前期並みとなりました。

この結果、本セグメントの売上高は前期比3.2%減の410億91百万円となり、営業利益は前期比8.2%減の17億89百万円となりました。

建設関連事業

建設事業は、公共事業減少の影響及び民間建築工事の受注が低迷したことに加え、東日本大震災の影響により年度内完工予定物件の多くが次期に繰り越され、売上げは前期に比べ大幅に減少し、営業損失を計上いたしました。

エンジニアリング事業は、プラント建設の大型工事案件が少なかったことなどにより、売上げ、営業利益共に前期に比べ大幅に減少いたしました。

この結果、本セグメントの売上高は前期比27.1%減の127億59百万円となり、営業損益は前期5億78百万円の営業利益から3億86百万円の営業損失となりました。

その他関連事業

運送事業は、景気回復による取引先の出荷量増加に伴い輸送量が増加し、又、自動車整備等関連事業の売上げも増加したことにより、前期に比べ売上げは増加いたしました。燃料費の増加等があり、営業利益は前期並みとなりました。

環境事業は、環境修復工事に伴う廃棄物処理は減少いたしました。産業廃棄物処理が増加したことに加え、新事業所の稼働により前期に比べ売上げは大幅に増加いたしました。主に新事業所でのコスト負担を吸収しきれず、営業損失を計上いたしました。

この結果、本セグメントの売上高は前期比10.5%増の115億14百万円となり、営業利益は前期比95.2%減の38百万円となりました。

②次期の見通し

(百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
2012年3月期	134,000	6,500	6,000	1,200	6円99銭
2011年3月期	132,309	6,350	5,638	692	3円97銭
増減	1,690	149	361	507	—

2011年度の日本経済は海外経済の改善や各種復興対策による経済活動の安定化によって持ち直しが期待されるものの、東日本大震災の影響を受け、消費の低迷や、為替・株式市場の変動、原燃料価格の高騰などにより、厳しい経営環境が継続することが予想されます。

このような環境に対し、当社グループにおいては、原燃料および製品物流網の確保ならびに生産設備の復旧・再稼働を着実に進め、安定的な生産・販売の確保に取り組んでいきます。

「機能製品事業」におきましては、PPS樹脂の出荷が自動車向け及び電気、電子向け需要が堅調に推移すると見込んでおります。ふっ化ビニリデン樹脂はリチウムイオン二次電池(LiB)バインダー用途向けに伸張り、又、工業用素材用途向けも堅調に推移すると見込んでおります。炭素繊維については太陽電池向け需要が一時的な調整期間が生ずる可能性があるものの、中期的な市場成長が期待され、品質向上、コスト競争力の強化を図ると共に、生産販売体制のグローバルなネットワークの構築を引き続き進めてまいります。リチウムイオン二次電池(LiB)用負極材は、今後のHEV、PHEV及びEV向けの需要増加が期待され、設備の増強及びグローバルな事業展開を進めてまいります。PGA(ポリグリコール酸)樹脂は米国

ラントの建設が完了し、市場開拓を加速・推進してまいります。「化学製品事業」におきましては、引き続き医薬・農薬の市場拡大を図ってまいります。「樹脂製品事業」におきましては、業務用食品包装フィルムはベトナム生産拠点でのコスト競争力の強化を図り、又、コンシューマー・グッズはリニューアルを核とした拡販・商品価値を反映した市場価格形成を継続してまいります。「建設関連事業」におきましては、原価低減等による安定的な収益基盤の確立を目指し、「その他関連事業」におきましては、環境修復及び産業廃棄物処理事業での収益力の一層の強化を推進してまいります。これら諸施策を通じて、当社及びグループ各社は、年間利益目標を達成するべく努力してまいります。

以上の具体的施策に基づく通期の連結業績といたしましては、売上高は1,340億円(前期比1.3%増)、営業利益は65億円(前期比2.4%増)、経常利益は60億円(前期比6.4%増)、当期純利益については12億円(前期比73.4%増)と見通しております。

なお、2012年3月期につきましては年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期連結累計期間の業績予想の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産に関する分析

当期末の資産の部につきましては、流動資産は、東日本大震災後の売上げ・生産減少による債権・たな卸資産減少が緊急時の手元流動性確保を上回り、前期末に比べ14億10百万円減の641億61百万円となりました。有形固定資産は、海外生産拠点を含む高水準の設備投資が償却費を上回り、前期末に比べ21億23百万円増の839億17百万円となりました。投資その他の資産は、投資有価証券の時価が前期末より下落したことによる減少等により、前期末に比べ34億21百万円減の328億5百万円となりました。以上の結果、資産合計は、前期末に比べ28億70百万円減の1,817億53百万円となりました。

負債の部につきましては、有利子負債は借入金の減少と社債及びコマーシャル・ペーパーの発行との差引きとして、前期末に比べ69億14百万円増の548億84百万円となり、他方、仕入債務・未払法人税等の減少、災害損失引当金の計上等により、負債合計として前期末に比べ44億51百万円増の922億52百万円となりました。

純資産の部につきましては、当期純利益6億92百万円に対して剰余金の配当等を実施した結果、利益剰余金が5億65百万円減少し、投資有価証券・為替に係る評価・換算差額の減少、自己株式の取得に伴う減少等により、純資産合計は、前期末に比べ73億21百万円減の895億円となりました。

このような総資産の変動は、株価・為替・自己株式買取請求・震災等の外部要因が錯綜するなか、海外グループ会社を中心とした設備投資及び一部設備稼働に伴い、追加的資金調達を行うなど事業展開を進めたことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

(百万円)

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,847	12,509	△3,337
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,682	△11,431	6,250
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,999	2,720	720

現金及び現金同等物に係る換算差額	△261	△264	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△97	3,532	3,630
現金及び現金同等物の期首残高	7,264	7,213	△51
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	45	—	△45
現金及び現金同等物の期末残高	7,213	10,746	3,532
有利子負債の期末残高	47,969	54,884	6,914

営業活動によるキャッシュ・フローは125億9百万円の収入となり、前期に比べ33億37百万円収入が減少いたしました。これは、税金等調整前当期純利益が減少したこと及び法人税等の支払額が増加したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは114億31百万円の支出となり、前期に比べ62億50百万円支出が減少いたしました。これは、有形及び無形固定資産の取得による支出が減少したことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは27億20百万円の収入となり、前期に比べ7億20百万円収入が増加いたしました。これは、自己株式の取得による支出があったことや前期に比べ長期借入金による調達が増加した一方、社債及びコマーシャル・ペーパーの発行による調達を行ったことなどによるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末に比べ35億32百万円増加し、107億46百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2007年3月期	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期
自己資本比率 (%)	54.2	55.2	52.4	52.2	48.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	55.5	60.0	35.6	44.0	36.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	43.0	46.8	25.9	33.0	22.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	23.8	24.0	17.2	21.1	18.0

(注) 自己資本比率：(純資産－少数株主持分－新株予約権) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：キャッシュ・フロー / 有利子負債

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利息支払額

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式を除く)により算出しております。

キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、まず利益を向上させ、又、資産効率を高めることにより企業価値を向上させることが株主の皆様様の利益につながるものと考えております。利益の配分については、業績変動の影響はあるものの、まず安定的・継続的な配当を実施することが肝要であり、その上で企業体質の強化・将来の事業展開に備えた内部留保に充当することを基本方針としております。

この度発生した東日本大震災による影響がありましたが、この方針に基づき、当期末の配当金につきましては、1株につき5円を実施いたします。これにより中間配当金5円を加えた年間配当金は1株につき10円となります。

又、次期の配当金については、予想利益の達成を勘案して1株あたり10円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、以下の記載において将来に関する事項は、本決算短信提出日現在におけるものとなっております。

・業績の変動要因について

当社グループの事業分野は、PPS樹脂、ふっ化ビニリデン樹脂、炭素製品等を中心とする「機能製品事業」、工業薬品、医薬品、農薬等を中心とする「化学製品事業」、食品包装材、家庭用品を中心とする「樹脂製品事業」、建設、エンジニアリングを中心とする「建設関連事業」、更に環境関連事業や物流等の事業を含む「その他関連事業」と多岐にわたっており、地域的にも国内及び欧州、北米、アジアにおいて事業展開しております。

従いまして事業遂行上のリスクとしては、国内外の景気動向、製品の市場価格動向、ナフサ・石炭等の原燃料価格の変動、予期し得ない重大な品質問題、国内の医療保険制度における薬価改定、海外事業におけるカントリーリスク、為替相場の変動等、多岐にわたりますが、事業の多角化、現地生産等によりリスクの分散化を図っております。

又、当社グループは当期末において、長期的な保有を目的とする投資有価証券等を合計で181億84百万円(連結総資産の10.0%)保有しており、株式市場における時価や発行会社の財政状態の著しい変化により、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

又、当社グループは化学製造業を中核事業としており、製造物に関するリスク、製造行為に係るリスクを強く認識し、レスポンシブル・ケア活動(環境保全、保安防災等に関する自主的管理活動)への継続的な取り組みに注力しております。特に、主要製品の製造が生産本部いわき事業所に集中していることによるリスクを意識し、当事業所を中心に環境保全や安全確保に関する取り組みを不断に進めております。

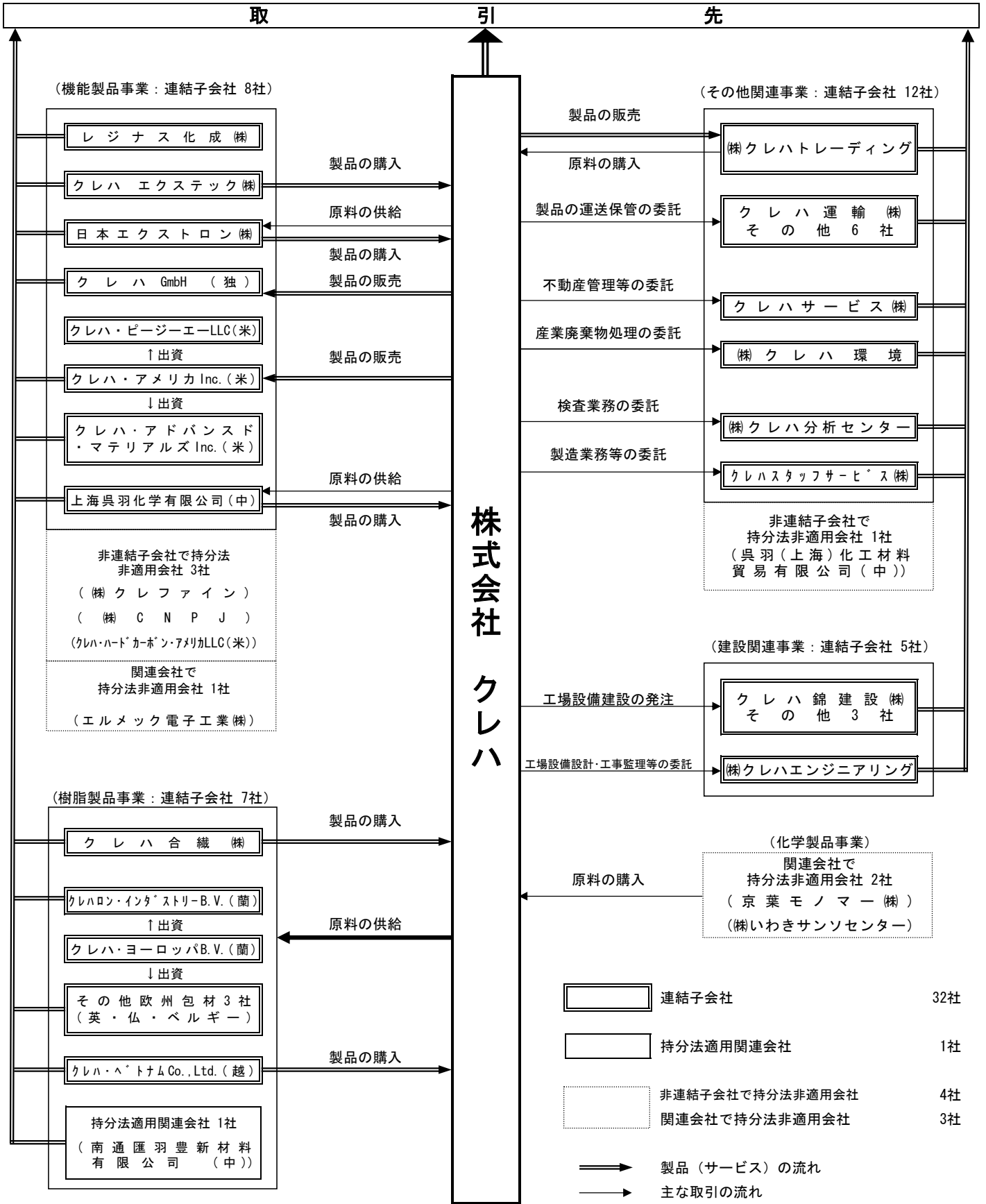
なお、2011年3月11日に発生した東日本大震災及びその後の余震により、当社グループにおいて固定資産の損壊、たな卸資産の毀損等の被害を受けております。又、取引先からの原材料等の供給不足、電気等の社会インフラの使用制限、東京電力福島第一原子力発電所の事故の収束状況等により、工場の生産が制限される可能性があります。

2. 企業集団の状況

事業の内容

当企業集団は、当社及び子会社36社(内、連結子会社32社)、関連会社4社(内、持分法適用会社1社)から構成され、機能製品、化学製品、樹脂製品の製造・販売をその主な事業内容とし、更に各事業に関連する設備の建設・補修、物流、環境対策及びその他のサービス等の事業活動を行っております。

当企業集団の事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次の通りであります。



- 注) 1. (株)クレハは、機能・化学・樹脂の各製品の販売を行っております。
2. その他関連事業の(株)クレハトレーディングは、機能・化学・樹脂の各製品の販売も行っており、レジナス化成(株)に出資しております。
3. 機能製品事業の持分法適用関連会社でありました東レKPフィルム(株)につきましては、2010年6月に全株式を売却いたしました。
4. 樹脂製品事業の連結子会社でありましたクレハプラスチック(株)は、2010年7月に当社と合併し解散いたしました。
5. (株)CNPJは当社の全額出資の子会社として、又、クレハ・ハードカーボン・アメリカLLCはクレハ・アメリカ Inc. の全額出資の子会社として設立されました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、“人と自然を大切にします。”“常に変革を行い、成長し続けます。”“価値ある商品を創出して、社会の発展に貢献します。”という企業理念に基づき活動し、“エクセレント・カンパニー”を目指し挑戦し続けます。

又、コンプライアンス（法令及び社会的規範の遵守）を重視し、公正で自由な競争に基づく事業活動、正確で有用な情報の適時適切な開示、地域社会への積極的な貢献、地球環境の保護などにも当社グループをあげて真摯に取り組んでまいります。

以上を経営の基本方針とし、当社グループ全体の企業価値を最大限に高めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、「グローバルな成長の実現」、「新規事業の着実な成果実現」と企業価値向上を重視する観点から「売上高」、「営業利益」、及び資産効率の指標である「総資産経常利益率（ROA）」を目標とする経営指標とし、その向上に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「中期経営計画 Grow Globally（グローバル展開による成長）」（略称：「中計 GG」）で定めた事業戦略を機動的に実行し、「グローバルな成長の実現」、「新規事業の着実な成果実現」と企業価値向上を重視した経営を行ってまいります。

具体的には、炭素繊維等機能製品の事業拡大、慢性腎不全用剤「クレメジン」の欧米展開、クレハロン生産拠点のベトナムへの移設等グローバル展開による利益拡大、PGA 樹脂の事業化推進等新規事業の着実な育成、PGA 事業の応用展開等への研究開発資源の集中等に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

2010 年度のわが国経済は、東日本大震災の発生前までは、海外経済の改善を背景に輸出の増加等により持ち直し傾向が見られました。当社グループにおいては、建設関連事業は厳しい状況が続きましたが、「機能製品事業」については、機能材料、炭素繊維及び電池材料が堅調な需要に支えられ回復いたしました。しかしながら、東日本大震災の影響により工場生産を停止し、当初計画を下回ることとなりました。

今後のわが国の経済見通しについては東日本大震災による景気悪化が懸念され、各種復興対策の寄与による回復が期待されますが、為替、株式市場の変動、原燃料価格の高騰により、厳しい事業環境が継続することが予想されます。

当社グループは、「中計 GG」を達成することが最大の課題であると認識しております。

あわせて、成長の原動力となる人財の育成・確保、コンプライアンスと安全を重視した企業体質を確立していくことで、エクセレント・カンパニーを目指してまいります。

又、コーポレート・ガバナンス（企業統治）の確立と内部統制の強化も重要な経営課題と認識しております。

コーポレート・ガバナンスの確立については、経営の「監督機能」と「執行機能」の役割を明確に分離し、それぞれの機能強化を図っております。

①経営における監督と執行の分離

- ・経営における監督責任と執行責任を明確にするために、社外取締役と執行役員制度を導入しております。
- ・取締役会は、業務執行を行う経営陣から独立している社外取締役2名を含む10名で構成し、監査役4名(内、社外監査役2名)も参加しております。
- ・事業年度の運営に対する責任を明確にするため、取締役、執行役員任期は1年としております。

②会社機関の機能

- ・取締役会は、重要な経営事項の決定と業務執行の監督を行っております。
- ・経営会議は、代表取締役社長及び代表取締役社長が指名する執行役員で構成し、中長期経営戦略及び基本方針等について審議しております。
- ・連結経営会議を定期的で開催し、当社グループの基本的な運営方針等の意見交換を行い、連結経営の強化を図っております。

内部統制の強化については、内部統制システム(取締役の職務の遂行が法令及び定款に適合することを確保するための体制及び株式会社の業務の適正を確保するための体制)をより強固なものとするべく、「内部統制システムの基本方針」を制定し、当社及びグループ各社が業務遂行に当り、法令を遵守し、業務を適正に遂行する体制を確保するよう各種委員会の設置や社内規程の整備及び法令への対応を進めております。又、「財務報告に係る内部統制」に関しましても「基本規定」を制定し、金融商品取引法に定められた「財務報告に係る内部統制の有効性に関する経営者による評価及び公認会計士等による監査」を実施し、財務報告の信頼性の確保を図り、経営者(代表取締役)の責任の下、「内部統制報告書」を作成することとしております。

コーポレート・ガバナンスの確立と内部統制の強化については今後も継続して取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2010年3月31日)	当連結会計年度 (2011年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,213	10,746
受取手形及び売掛金	31,837	27,294
商品及び製品	14,514	12,800
仕掛品	1,123	1,381
原材料及び貯蔵品	5,110	5,013
繰延税金資産	2,356	3,374
その他	3,528	3,648
貸倒引当金	△112	△98
流動資産合計	65,571	64,161
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	28,413	28,519
機械装置及び運搬具（純額）	24,713	22,711
土地	13,048	13,026
建設仮勘定	13,642	17,886
その他（純額）	1,976	1,774
有形固定資産合計	81,794	83,917
無形固定資産	1,030	868
投資その他の資産		
投資有価証券	21,173	18,184
出資金	6,609	6,422
長期貸付金	2,027	1,976
繰延税金資産	1,314	1,021
その他	5,530	5,316
貸倒引当金	△428	△116
投資その他の資産合計	36,227	32,805
固定資産合計	119,052	117,591
資産合計	184,623	181,753

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2010年3月31日)	当連結会計年度 (2011年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,833	14,156
短期借入金	14,809	13,455
未払金	5,430	6,378
未払法人税等	1,740	673
未払費用	4,990	4,536
賞与引当金	2,138	1,977
災害損失引当金	—	1,821
役員賞与引当金	34	28
その他	2,456	6,025
流動負債合計	48,433	49,051
固定負債		
社債	15,000	20,000
長期借入金	18,160	17,429
繰延税金負債	3,518	2,842
退職給付引当金	1,231	769
役員退職慰労引当金	361	365
環境対策引当金	173	163
資産除去債務	—	774
その他	923	855
固定負債合計	39,367	43,200
負債合計	87,801	92,252
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,460	12,460
資本剰余金	9,948	9,456
利益剰余金	72,500	71,935
自己株式	△1,253	△4,542
株主資本合計	93,655	89,310
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,990	3,723
繰延ヘッジ損益	—	△36
為替換算調整勘定	△2,225	△4,164
その他の包括利益累計額合計	2,764	△477
新株予約権	54	64
少数株主持分	347	603
純資産合計	96,822	89,500
負債純資産合計	184,623	181,753

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
売上高	134,606	132,309
売上原価	100,648	98,674
売上総利益	33,958	33,634
販売費及び一般管理費	28,251	27,284
営業利益	5,706	6,350
営業外収益		
受取利息	65	61
受取配当金	594	590
持分法による投資利益	292	316
設備賃貸料	61	55
負ののれん償却額	210	21
その他	256	286
営業外収益合計	1,481	1,331
営業外費用		
支払利息	749	690
売上割引	473	487
為替差損	35	452
その他	429	413
営業外費用合計	1,688	2,043
経常利益	5,499	5,638
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	242
保険差益	—	236
投資有価証券売却益	205	210
固定資産売却益	96	3
移転補償金	379	—
その他	34	16
特別利益合計	715	708
特別損失		
災害による損失	—	3,372
事業撤退損	581	422
固定資産除売却損	1,546	333
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	184
環境対策引当金繰入額	173	—
減損損失	119	—
その他	329	277
特別損失合計	2,749	4,590
税金等調整前当期純利益	3,465	1,757
法人税、住民税及び事業税	1,721	1,290
法人税等調整額	258	△494
法人税等合計	1,979	795
少数株主損益調整前当期純利益	—	961
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△85	269
当期純利益	1,571	692

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	961
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△1,272
繰延ヘッジ損益	—	△36
為替換算調整勘定	—	△1,952
その他の包括利益合計	—	△3,260
包括利益	—	△2,299
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△2,550
少数株主に係る包括利益	—	250

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,460	12,460
当期末残高	12,460	12,460
資本剰余金		
前期末残高	10,013	9,948
当期変動額		
自己株式の処分	1	1
欠損填補	△66	△493
当期変動額合計	△64	△491
当期末残高	9,948	9,456
利益剰余金		
前期末残高	72,779	72,500
当期変動額		
剰余金の配当	△1,791	△1,754
当期純利益	1,571	692
連結範囲の変動	△124	—
在外子会社の従業員奨励福利基金の積立	△1	—
欠損填補	66	493
その他	—	3
当期変動額合計	△279	△565
当期末残高	72,500	71,935
自己株式		
前期末残高	△1,265	△1,253
当期変動額		
自己株式の取得	△6	△3,301
自己株式の処分	17	13
当期変動額合計	11	△3,288
当期末残高	△1,253	△4,542
株主資本合計		
前期末残高	93,988	93,655
当期変動額		
剰余金の配当	△1,791	△1,754
当期純利益	1,571	692
自己株式の取得	△6	△3,301
自己株式の処分	19	14
連結範囲の変動	△124	—
在外子会社の従業員奨励福利基金の積立	△1	—
欠損填補	—	—
その他	—	3
当期変動額合計	△332	△4,345
当期末残高	93,655	89,310

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,756	4,990
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,233	△1,267
当期変動額合計	1,233	△1,267
当期末残高	4,990	3,723
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△5	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	5	△36
当期変動額合計	5	△36
当期末残高	—	△36
為替換算調整勘定		
前期末残高	△2,165	△2,225
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△60	△1,938
当期変動額合計	△60	△1,938
当期末残高	△2,225	△4,164
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	1,586	2,764
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,178	△3,242
当期変動額合計	1,178	△3,242
当期末残高	2,764	△477
新株予約権		
前期末残高	47	54
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	7	9
当期変動額合計	7	9
当期末残高	54	64
少数株主持分		
前期末残高	1,452	347
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,105	256
当期変動額合計	△1,105	256
当期末残高	347	603

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	97,074	96,822
当期変動額		
剰余金の配当	△1,791	△1,754
当期純利益	1,571	692
自己株式の取得	△6	△3,301
自己株式の処分	19	14
連結範囲の変動	△124	—
在外子会社の従業員奨励福利基金の積立	△1	—
欠損填補	—	—
その他	—	3
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	80	△2,976
当期変動額合計	△252	△7,321
当期末残高	96,822	89,500

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,465	1,757
減価償却費	11,126	10,265
減損損失	119	—
のれん及び負ののれん償却額	△100	76
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△88	△205
前払年金費用の増減額 (△は増加)	107	167
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△830	△443
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△61	3
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	—	1,821
受取利息及び受取配当金	△659	△651
支払利息	749	690
持分法による投資損益 (△は益)	△292	△316
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	1,449	329
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	—	48
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△204	△210
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,003	6,339
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,720	1,160
その他の資産の増減額 (△は増加)	△341	44
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,299	△4,578
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△27	△5
その他の負債の増減額 (△は減少)	553	△1,975
その他	494	299
小計	16,877	14,616
利息及び配当金の受取額	933	898
利息の支払額	△751	△696
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,212	△2,308
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,847	12,509

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△17,969	△12,057
有形及び無形固定資産の売却による収入	225	53
有形固定資産の除却による支出	△498	△245
投資有価証券の取得による支出	△118	△18
投資有価証券の売却による収入	417	1,058
出資金の払込による支出	△103	△0
子会社株式の取得による支出	—	△50
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	547	—
貸付けによる支出	△24	△60
貸付金の回収による収入	130	90
事業譲受による支出	—	△14
その他	△289	△189
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,682	△11,431
財務活動によるキャッシュ・フロー		
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	—	4,000
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,936	△1,017
長期借入れによる収入	11,784	4,793
長期借入金の返済による支出	△3,975	△4,883
社債の発行による収入	—	4,965
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△6	△3,301
配当金の支払額	△1,791	△1,754
少数株主への配当金の支払額	△3	△7
その他	△71	△74
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,999	2,720
現金及び現金同等物に係る換算差額	△261	△264
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△97	3,532
現金及び現金同等物の期首残高	7,264	7,213
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	45	—
現金及び現金同等物の期末残高	7,213	10,746

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①連結の範囲に関する事項

(i) 連結子会社の数 32社

主要な会社名：(株)クレハトレーディング、クレハ運輸(株)、クレハ錦建設(株)、クレハ合繊(株)、(株)クレハ環境、(株)クレハエンジニアリング、
クレハロン・インダストリーB.V.、クレハ・ヨーロッパB.V.、クレハ・アメリカInc.、
クレハ・ピージーエーLLC、クレハ・ベトナムCo.,Ltd.

なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたクレハプラスチック(株)は、2010年7月1日に当社と合併し解散したため、連結の範囲から除外しております。

(ii) 非連結子会社の数 4社

会社名：(株)クレファイン、(株)CNPJ、呉羽（上海）化工材料貿易有限公司、クレハ・ハードカーボン・アメリカLLC

なお、上記4社の総資産、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

②持分法の適用に関する事項

(i) 持分法適用関連会社の数 1社

会社名：南通匯羽豊新材料有限公司

なお、前連結会計年度において持分法適用関連会社でありました東レKPフィルム(株)は、2010年6月に全株式を売却したことにより、持分法適用関連会社から除外しております。

(ii) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の数 7社

主要な会社名：(株)クレファイン、呉羽（上海）化工材料貿易有限公司

なお、上記7社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

③重要な引当金の計上基準

災害損失引当金

当連結会計年度に発生した震災による設備損傷等に伴い、翌連結会計年度以降に見込まれる設備復旧費用等の発生に備えるため、当該損失見込み額を見積計上しております。

上記に記載されているものを除き、最近の有価証券報告書（2010年6月25日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(8) 表示方法の変更

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(9) 追加情報

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2010年3月31日)	当連結会計年度 (2011年3月31日)
有形固定資産減価償却累計額	158,875	163,339
担保資産	37,628	32,014
保証債務	302	243

(連結損益計算書関係)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
研究開発費の総額	6,240	5,502
災害による損失	—	東日本大震災による損失を計上しております。 (内訳) 設備復旧費用の見積等 1,821 操業休止期間中の固定費 1,329 たな卸資産処分ほか 221 計 3,372

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	2,749百万円
少数株主に係る包括利益	△47百万円
計	2,701百万円

当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	1,267百万円
繰延ヘッジ損益	5百万円
為替換算調整勘定	△56百万円
計	1,215百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	181,683,909	—	—	181,683,909

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,520,011	13,492	35,400	2,498,103

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取13,492株

減少数の内訳は、次の通りであります。

ストック・オプションの行使による減少34,500株及び単元未満株式の売却900株

3 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	54

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2009年4月21日 取締役会	普通株式	895	5	2009年3月31日	2009年6月2日
2009年10月20日 取締役会	普通株式	895	5	2009年9月30日	2009年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2010年4月20日 取締役会	普通株式	利益剰余金	895	5	2010年3月31日	2010年6月2日

当連結会計年度(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	181,683,909	—	—	181,683,909

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,498,103	7,547,257	28,350	10,017,010

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元株式の株主買取請求による買取7,536,000株及び単元未満株式の買取11,257株

減少数の内訳は、次の通りであります。

ストック・オプションの行使による減少27,000株及び単元未満株式の売却1,350株

3 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末 残高(百万円)
			前連結会 計年度末	増加	減少	
提出会社	ストック・オプ ションとしての 新株予約権	—	—	—	—	64

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2010年4月20日 取締役会	普通株式	895	5	2010年3月31日	2010年6月2日
2010年10月19日 取締役会	普通株式	858	5	2010年9月30日	2010年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2011年4月19日 取締役会	普通株式	利益剰余金	858	5	2011年3月31日	2011年6月2日

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)

	機能製品 事業 (百万円)	化学製品 事業 (百万円)	樹脂製品 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	28,423	35,831	42,430	27,921	134,606	—	134,606
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	668	165	1,284	15,957	18,076	(18,076)	—
計	29,092	35,997	43,714	43,878	152,683	(18,076)	134,606
営業費用	32,738	29,377	41,765	42,499	146,381	(17,481)	128,900
営業利益又は 営業損失(△)	△3,645	6,619	1,948	1,379	6,301	(595)	5,706
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出							
資産	62,570	30,829	36,972	26,479	156,851	27,771	184,623
減価償却費	5,261	2,773	2,193	898	11,126	—	11,126
減損損失	21	252	98	—	371	—	371
資本的支出	10,303	1,599	3,005	2,035	16,943	—	16,943

(注) 1 事業区分の方法

機能製品事業、化学製品事業、樹脂製品事業の3事業とその他事業にセグメンテーションしております。

2 各事業区分の主要製品及び役務の名称

事業区分	主要製品等
機能製品 事業	PPS樹脂、ふっ化ビニリデン樹脂 制電樹脂、静電気障害対策製品 炭素繊維、球状活性炭、特殊炭素材料
化学製品 事業	慢性腎不全用剤、抗悪性腫瘍剤、農業・園芸用殺菌剤 か性ソーダ、塩酸、液体塩素、次亜塩素酸ソーダ モノクロルベンゼン、パラジクロルベンゼン、オルソジクロルベンゼン 粒状培土、園芸培土
樹脂製品 事業	家庭用ラップ、流し台用水切りゴミ袋、クッキングシート プラスチック製食品保存容器、ふっ化ビニリデン釣糸 塩化ビニリデン・フィルム、塩化ビニリデン・コンパウンド 熱収縮多層フィルム、多層ボトル ラミネート用ハイバリア・フィルム、自動充填結紮機(食品包装用)
その他 事業	環境修復及び産業廃棄物の処理、産業設備の設計・工事監理業務 土木・建築工事の施工請負業務、運送及び倉庫業務 理化学分析、測定、試験及び検査業務

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は30,297百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等でありませう。

4 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における「その他事業」の売上高が1,445百万円、営業利益が126百万円増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)

	日本 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	123,570	9,596	1,439	134,606	—	134,606
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	4,810	19	822	5,653	(5,653)	—
計	128,381	9,616	2,262	140,260	(5,653)	134,606
営業費用	122,251	8,962	3,364	134,578	(5,678)	128,900
営業利益又は 営業損失(△)	6,129	653	△1,101	5,681	24	5,706
II 資産	143,399	6,096	19,469	168,966	15,657	184,623

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) ヨーロッパ……イギリス、フランス、ドイツ、オランダ、ベルギー

(2) その他の地域……アメリカ、中国、ベトナム

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は30,297百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等でありませ

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における「日本」の売上高が1,445百万円、営業利益が126百万円増加しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)

	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	13,582	9,755	3,527	26,866
II 連結売上高(百万円)				134,606
III 連結売上高に占める海 外売上高の割合(%)	10.1	7.2	2.6	20.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) ヨーロッパ……イギリス、フランス、ドイツ、オランダ、ベルギー、スイス

(2) アジア……中国、台湾、韓国、ベトナム

(3) その他の地域……アメリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

d. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「機能製品事業」「化学製品事業」「樹脂製品事業」「建設関連事業」「その他関連事業」の5つを報告セグメントとしております。

各セグメントに属する主要製品・サービスは以下の通りであります。

セグメント	主要製品等
機能製品事業	PPS樹脂、ふっ化ビニリデン樹脂、制電樹脂 炭素繊維、球状活性炭、リチウムイオン電池用負極材、PGA（ポリグリコール酸）樹脂
化学製品事業	慢性腎不全剤、抗悪性腫瘍剤、農業・園芸用殺菌剤、粒状培土、園芸培土 か性ソーダ、塩酸、液体塩素、次亜塩素酸ソーダ モノクロルベンゼン、パラジクロルベンゼン、オルソジクロルベンゼン
樹脂製品事業	家庭用ラップ、流し台用水切りゴミ袋、クッキングシート、プラスチック製食品保存容器 ふっ化ビニリデン釣糸、塩化ビニリデン・フィルム、塩化ビニリデン・コンパウンド 熱収縮多層フィルム、多層ボトル、ラミネート用ハイバリア・フィルム 自動充填結紮機（食品包装用）
建設関連事業	土木・建築工事の施工請負業務、産業設備の設計・工事監理業務
その他関連事業	環境修復及び産業廃棄物の処理、運送及び倉庫業務、理化学分析・測定・試験及び検査業務

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報 前連結会計年度（自 2009年4月1日 至 2010年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	機能製品 事業	化学製品 事業	樹脂製品 事業	建設関連 事業	その他関連 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	28,423	35,831	42,430	17,502	10,418	134,606	—	134,606
セグメント間の内部売上高又は振替高	668	165	1,284	8,373	8,100	18,592	△18,592	—
計	29,092	35,997	43,714	25,876	18,519	153,199	△18,592	134,606
セグメント利益又は損失 (△)	△3,645	6,619	1,948	578	812	6,313	△606	5,706
セグメント資産	51,370	22,593	32,143	10,251	14,338	130,698	53,925	184,623
その他の項目								
減価償却費	4,103	1,975	1,913	140	758	8,890	2,236	11,126
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,337	928	2,695	90	1,945	14,997	1,946	16,943

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれており、その主なものは当社の現金及び預金、投資有価証券、全社共有設備等であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	機能製品 事業	化学製品 事業	樹脂製品 事業	建設関連 事業	その他関連 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	33,391	33,552	41,091	12,759	11,514	132,309	—	132,309
セグメント間の内部売 上高又は振替高	880	342	1,018	6,951	7,506	16,699	△16,699	—
計	34,271	33,895	42,110	19,710	19,021	149,009	△16,699	132,309
セグメント利益又は損失 (△)	363	5,202	1,789	△386	38	7,007	△657	6,350
セグメント資産	54,394	21,883	27,648	9,746	12,068	125,741	56,012	181,753
その他の項目								
減価償却費	3,382	1,897	1,875	120	845	8,121	2,144	10,265
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,814	1,442	1,986	25	1,268	12,537	1,538	14,076

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれており、その主なものは当社の現金及び預金、投資有価証券、全社共有設備等であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

e. 関連情報

当連結会計年度(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	ヨーロッパ	アジア	その他	合計
101,695	12,028	13,036	5,549	132,309

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アメリカ	その他	合計
65,358	13,696	4,862	83,917

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (2011年3月31日)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(百万円)
(繰延税金資産)	
税務上の繰越欠損金	1,402
固定資産等未実現利益	943
災害損失	886
賞与引当金	795
未払費用	523
減損損失	519
たな卸資産評価損	461
固定資産除売却損	316
資産除去債務	313
退職給付引当金	286
試験研究費	268
事業撤退損	170
役員退職慰労引当金	147
その他	910
繰延税金資産小計	7,945
評価性引当額	△1,397
繰延税金資産合計	6,548
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	△2,583
減価償却費不足	△856
前払年金費用	△850
子会社留保利益	△310
資産除去債務	△218
その他	△177
繰延税金負債合計	△4,995
繰延税金資産の純額	1,552

(有価証券関係)

当連結会計年度

1 その他有価証券 (2011年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	14,298	6,773	7,524
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	3,049	4,175	△1,126
合計		17,347	10,948	6,398

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額125百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	0	0	—

(退職給付関係)

当連結会計年度(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度としてキャッシュバランスプランを設けております。又、他の一部の連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。又、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない功労加給金等を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項(2011年3月31日)

①退職給付債務	△22,205百万円
②年金資産	17,958百万円
③小計(①+②)	△4,247百万円
④未認識数理計算上の差異	5,620百万円
⑤合計(③+④)	1,373百万円
⑥前払年金費用	2,142百万円
⑦退職給付引当金(⑤-⑥)	△769百万円

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自2010年4月1日 至2011年3月31日)

①勤務費用(注)2	936百万円
②利息費用	396百万円
③期待運用収益	△326百万円
④数理計算上の差異の費用処理額	596百万円
⑤過去勤務債務の費用処理額	△346百万円
⑥退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	1,256百万円

(注) 1 上記退職給付費用以外に、国内連結子会社において功労加給金等として25百万円を計上しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.736%
期待運用収益率	1.736%
過去勤務債務の額の処理年数	その全額を発生時に処理しております。
数理計算上の差異の処理年数	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	
1株当たり純資産額	517円47銭
1株当たり当期純利益	3円97銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	3円97銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
1株当たり当期純利益	
当期純利益 (百万円)	692
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	692
普通株式の期中平均株式数 (株)	174,390,413
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
普通株式増加数 (株)	135,442
(うち新株予約権) (株)	(135,442)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、関連当事者との取引、金融商品、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2010年3月31日)	当事業年度 (2011年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,684	5,000
受取手形	597	748
売掛金	20,104	15,901
商品及び製品	11,115	9,955
仕掛品	400	458
原材料及び貯蔵品	3,633	3,667
前払費用	640	811
繰延税金資産	2,020	2,663
短期貸付金	136	154
関係会社短期貸付金	3,318	3,123
未収入金	918	1,652
その他	898	863
貸倒引当金	△10	△10
流動資産合計	48,459	44,990
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	11,071	13,928
構築物（純額）	9,613	9,486
機械及び装置（純額）	18,953	17,846
車両運搬具（純額）	47	51
工具、器具及び備品（純額）	1,164	991
土地	6,740	9,391
リース資産（純額）	131	156
建設仮勘定	2,658	3,399
有形固定資産合計	50,380	55,252
無形固定資産		
のれん	194	143
ソフトウェア	289	305
ソフトウェア仮勘定	36	—
その他	67	76
無形固定資産合計	587	525

(単位：百万円)

	前事業年度 (2010年3月31日)	当事業年度 (2011年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	18,391	16,588
関係会社株式	18,361	23,069
出資金	453	444
関係会社出資金	3,755	4,118
長期貸付金	1,978	1,931
従業員に対する長期貸付金	24	29
関係会社長期貸付金	1,660	—
長期前払費用	182	149
前払年金費用	1,682	1,902
その他	1,025	857
貸倒引当金	△143	△45
投資その他の資産合計	47,372	49,045
固定資産合計	98,341	104,822
資産合計	146,801	149,813
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,729	6,577
短期借入金	3,710	4,710
1年内返済予定の長期借入金	3,810	3,839
コマーシャル・ペーパー	—	4,000
リース債務	38	55
未払金	3,124	2,988
設備関係未払金	1,600	2,584
未払費用	4,301	3,732
未払法人税等	1,447	280
前受金	9	443
預り金	2,098	1,718
災害損失引当金	—	1,641
賞与引当金	1,165	1,233
その他	767	181
流動負債合計	28,804	33,986
固定負債		
社債	15,000	20,000
長期借入金	10,894	7,061
リース債務	100	108
繰延税金負債	3,182	2,470
環境対策引当金	150	150
退職給付引当金	101	103
資産除去債務	—	250
その他	150	87
固定負債合計	29,578	30,231
負債合計	58,383	64,218

(単位：百万円)

	前事業年度 (2010年3月31日)	当事業年度 (2011年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,460	12,460
資本剰余金		
資本準備金	10,203	10,203
その他資本剰余金	1	3
資本剰余金合計	10,205	10,206
利益剰余金		
利益準備金	3,115	3,115
その他利益剰余金		
別途積立金	40,280	40,280
繰越利益剰余金	18,804	20,361
利益剰余金合計	62,199	63,756
自己株式	△1,253	△4,542
株主資本合計	83,611	81,881
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,752	3,648
評価・換算差額等合計	4,752	3,648
新株予約権	54	64
純資産合計	88,418	85,594
負債純資産合計	146,801	149,813

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
売上高	85,575	83,210
売上原価	58,804	56,563
売上総利益	26,770	26,646
販売費及び一般管理費	22,375	21,501
営業利益	4,394	5,145
営業外収益		
受取利息	114	68
受取配当金	1,323	1,166
設備賃貸料	210	263
その他	125	166
営業外収益合計	1,774	1,664
営業外費用		
支払利息	291	232
社債利息	285	312
売上割引	493	501
貸与資産減価償却費	95	119
為替差損	58	146
その他	379	360
営業外費用合計	1,603	1,672
経常利益	4,565	5,137
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	—	1,128
関係会社株式売却益	471	1,004
保険差益	—	236
投資有価証券売却益	68	0
その他	16	14
特別利益合計	556	2,384
特別損失		
災害による損失	—	2,987
事業撤退損	581	422
固定資産除売却損	1,015	352
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	184
関係会社支援損	203	—
環境対策引当金繰入額	150	—
その他	56	88
特別損失合計	2,005	4,035
税引前当期純利益	3,116	3,486
法人税、住民税及び事業税	1,200	677
法人税等調整額	△482	△502
法人税等合計	717	175
当期純利益	2,399	3,311